

かすみがうら市の財務書類
(平成26年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

《目 次》

1	新地方公会計制度の概要	1～
2	財務書類における基本的事項	
3	普通会計財務書類	
	・普通会計（要約版）	4～
	・普通会計財務書類	7～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
4	市全会計財務書類	
	・市全会計（要約版）	13～
	・市全会計財務書類	14～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
5	連結会計財務書類	
	・連結会計（要約版）	20～
	・連結会計財務書類	23～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
6	財務書類の分析指標（普通会計・市全会計）	29～
《参考》	用語の説明	31

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成 18 年 8 月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成 19 年 10 月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの 2 つの財務書類作成モデルがありますが、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年 1 月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。

2 財務書類における基本的事項

(1) 総務省方式改訂モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転的収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債の実態を把握して管理を行うための作成手法で、作成する書類は以下に示す財務書類 4 表です。また、普通会計（一般会計）に公営事業会計等や関係団体の会計を連結させることにより地方公共団体の財務情報がわかります。有形固定資産や行政コストは行政の目的別に表されます。公共財産の状況などは、既存の決算統計を活用しつつ、段階的な固定資産台帳の整備が認められております。

(2) 財務書類 4 表の概要

「新地方公会計実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

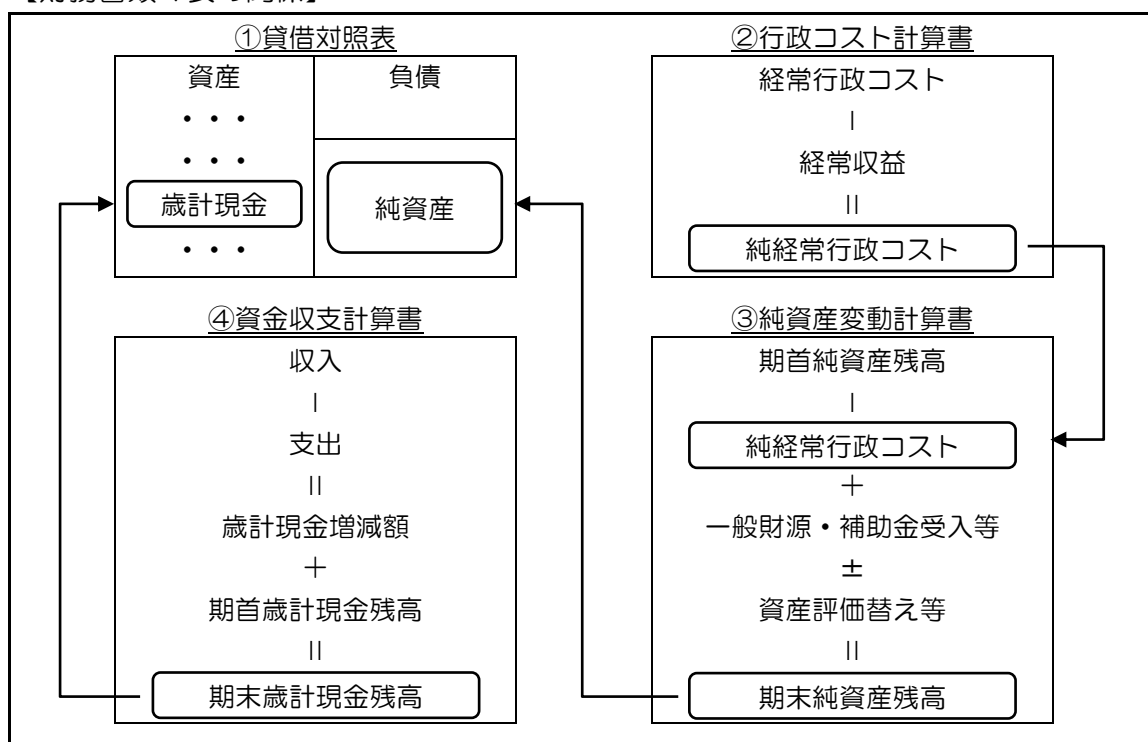
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



(3) 作成対象年度

- ・平成26年度（基準日：平成27年3月31日）

平成26年4月1日～平成27年3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分して計上しています。年次的（段階的）に再調達価額への置換えを行っておりますが、その間の有形固定資産は昭和44年以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価額として、減価償

却後の数値を資産額として計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

		区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結会計	かすみがうら市全会計	普通会計	一般会計	
		公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
			下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
			農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
			後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
			介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	連結対象団体	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
			石岡地方斎場組合	火葬場の運営
			湖北環境衛生組合	し尿処理
			茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
			茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
			茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
			土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業
		地方三公社	土地開発公社	用地の取得

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合、土地開発公社等が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

3 普通会計財務書類

◆普通会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口： 43,372人

(1)貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	55,140,539	1,271	(1)地方債	17,632,230	407
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,704,699	39
合 計	55,310,124	1,275	(3)退職手当引当金	3,261,591	75
			(4)その他	4,773	0
2 投資等			合 計	22,603,293	521
(1)投資及び出資金	1,399,972	32			
(2)貸付金	1,019	0	2 流動負債		
(3)基金等	3,119,025	72	(1)翌年度償還予定地方債	1,596,507	37
(4)その他	207,983	6	(2)未払金	296,454	7
合 計	4,727,999	109	(3)その他	174,552	4
			合 計	2,067,513	48
3 流動資産			負債合計	24,670,806	569
(1)現金預金	4,754,529	110	純資産の部		
うち歳計現金	1,056,030	24			
(2)未収金	101,787	2	純資産合計	40,223,633	927
(3)その他		0			
合 計	4,856,316	112			
資産合計	64,894,439	1,496	負債及び純資産合計	64,894,439	1,496

市民一人当たりの資産・負債・純資産

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	前年度比較
資産合計	64,679,812	64,894,439	214,627
(市民一人当たりの資産額)	1,477	1,496	19
負債合計	23,980,277	24,670,806	690,529
(市民一人当たりの負債額)	548	569	21
純資産合計	40,699,535	40,223,633	△ 475,902
(市民一人当たりの純資産額)	929	927	△ 2

《住民基本台帳人口》

平成25年度：43,780人

平成26年度：43,372人

①資産の部（普通会計）

平成26年度末における資産の総額は、648億9千4百万円(1人当たり1,496千円)であり、前年度末と比較すると、2億1千4百万円の増(1人当たり19千円増)となります。これは、流動資産である減債基金への積み増しをしたことが主な要因と考えられます。

資産の中で、最も大きな割合を占めているのは、公共資産であり、資産の約85%を占めています。公共資産については、道路、小中学校、保育所、公園、庁舎などの資産となります。売却可能資産は、公共用に供されていない資産で、用途廃止施設等の普通財産として扱われている土地等を個別に評価して計上しています。

②負債の部（普通会計）

平成26年度末における負債の総額は、246億7千万円(1人当たり569千円)であり、前年度末と比較すると、6億9千万円の増(1人当たり21千円増)となります。これは、固定負債である地方債(年度末現在高)や長期未払金(債務負担行為)が増加していることが主な要因となります。

負債の中で、主なものは地方債であり、負債の約71%を占めています。地方債は、有形固定資産(道路・小中学校・庁舎など)を取得するために借り入れた資金となります。退職手当引当金は、平成26年度末に全職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しております。

③純資産の部（普通会計）

平成26年度末における純資産の総額は、402億2千3百万円(1人当たり927千円)であり、前年度末と比較すると、4億7千5百万円の減(1人当たり2千円減)となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約648億円、将来世代の負担として約246億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約402億円となっています。

(2)行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

住民基本台帳人口：43,372人

・行政コスト計算書《性質別》

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	2,910,021	66	2,839,215	65	20.0%	△ 70,806	△ 1
(2)退職手当引当金繰入額等	729,819	17	419,627	10	1.5%	△ 310,192	△ 7
小 計	3,639,840	83	3,258,842	75	21.5%	△ 380,998	△ 8
2 物に係るコスト							
(1)物件費	1,800,089	41	1,976,202	46	13.3%	176,113	5
(2)維持補修費	166,591	4	147,493	3	1.0%	△ 19,098	△ 1
(3)減価償却費	1,895,373	43	1,728,107	40	11.7%	△ 167,266	△ 3
小 計	3,862,053	88	3,851,802	89	26.0%	△ 10,251	1
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	2,649,498	61	2,897,870	67	20.0%	248,372	6
(2)補助金等	1,659,828	38	1,299,236	30	8.8%	△ 360,592	△ 8
(3)他会計等への支出額	2,100,391	48	2,309,048	53	15.5%	208,657	5
(4)その他	106,400	2	74,459	2	0.9%	△ 31,941	0
小 計	6,516,117	149	6,580,613	152	45.2%	64,496	3
4 その他のコスト							
(1)支払利息	269,820	6	248,512	6	1.7%	△ 21,308	0
(2)その他	744,385	17	1,128,847	26	0.3%	384,462	9
小 計	1,014,205	23	1,377,359	32	7.3%	363,154	9
経常行政コスト	15,032,215	343	15,068,616	347	100.0%	36,401	4
【経常収益】							
1 使用料・手数料	273,862	6	155,390	4	-	△ 118,472	△ 2
2 分担金・負担金等	15,940	1	131,520	3	-	115,580	2
経常収益合計	289,802	7	286,910	7	-	△ 2,892	0
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	14,742,413	336	14,781,706	340	-	39,293	4

・行政コスト計算書《目的別》

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	1,915,565	45	1,827,000	42	12.2%	△ 88,565	△ 3
教育	1,498,053	34	1,359,799	31	8.7%	△ 138,254	△ 3
福祉	5,526,592	127	5,638,028	130	37.7%	111,436	3
環境衛生	1,134,190	26	926,210	21	6.2%	△ 207,980	△ 5
産業振興	1,054,113	24	1,112,489	25	7.1%	58,376	1
消防	793,937	18	814,530	19	5.7%	20,593	1
総務	1,956,489	46	1,859,536	43	12.2%	△ 96,953	△ 3
議会	129,328	3	121,747	3	.7%	△ 7,581	0
支払利息	269,820	6	248,512	6	1.7%	△ 21,308	0
回収不能見込計上額	21,501	0	39,088	1	0.3%	17,587	1
その他の行政コスト	732,627	17	1,121,677	26	△ 7.5%	389,050	9
合計(経常行政コスト)	15,032,215	346	15,068,616	347	100.0%	36,401	1

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものととなります。

①経常行政コスト（普通会計）

平成26年度における経常行政コストは、150億6千8百万円(1人当たり340千円)であり、前年度比で3千6百万円の増(1人当たり1千円増)となります。

②経常収益（普通会計）

平成26年度における経常収益は、2億8千6百万円(1人当たり7千円)であり、前年度比で2百万円の減となります。

③純経常行政コスト（普通会計）

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、147億8千1百万円(1人当たり340千円)であり、地方交付税や市税、国・県補助金等で賄っています。

(3)純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

住民基本台帳人口：43,372人

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	41,982,470	959	40,699,535	938	△ 1,282,935	△ 21
純経常行政コスト	△ 14,742,413	△ 337	△ 14,781,706	△ 342	39,293	△ 5
財源調達						
一般財源						
地方税	5,485,521	125	5,537,158	128	51,637	3
地方交付税	3,808,275	87	3,802,554	88	△ 5,721	1
その他	1,342,519	31	1,283,788	30	△ 58,731	△ 1
補助金受入	3,137,512	72	3,108,452	72	△ 29,060	0
臨時損益	96,024	2	74,774	2	△ 21,250	0
資産評価替えに伴う変動額	△ 410,373	△ 9	499,078	12	909,451	△ 12
期末純資産残高	40,699,535	930	40,223,633	927	△ 475,902	△ 3

平成26年度末における期末純資産の残高は、402億2千3百万円(1人当たり927千円)であり、前年度末と比較すると、4億7千5百万円の減(1人当たり3万円減)となっています。当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純経常行政コストは前年度と比較すると3千9百万円増加する中で、一般財源のうち地方税は増加した一方、地方交付税等が全体的に減少しており、期末純資産残高の減少の主な要因となっております。

(4)資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

住民基本台帳人口：43,372人

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
経常的支出	11,657,481	264	11,427,926	263	△ 229,555	△ 1
経常的収入	14,616,405	348	15,159,949	350	543,544	2
1 経常的収支額	2,958,924	67	3,732,023	86	773,099	19
公共資産整備支出	2,227,508	50	1,463,892	34	△ 763,616	△ 16
公共資産整備収入	1,605,212	36	1,020,137	24	△ 585,075	△ 12
2 公共資産整備収支額	△ 622,296	△ 14	△ 443,755	△ 10	178,541	△ 1
投資・財務的支出	3,552,650	80	3,288,530	76	△ 264,120	△ 4
投資・財務的収入	650,644	14	452,486	10	△ 198,158	△ 4
3 投資・財務的収支額	△ 2,902,006	△ 66	△ 2,836,044	△ 65	350,041	8
当年度増減額	△ 565,378	△ 13	452,224	11	1,017,602	24
期首歳計現金残高	1,169,184	26	603,806	14	△ 565,378	△ 12
期末歳計現金残高	603,806	14	1,056,030	24	452,224	10

(基礎的財政収支)	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
収入総額	16,872,261	382	16,632,572	383	△ 239,689	1
地方債発行額	△ 2,551,600	△ 58	△ 1,887,400	△ 44	664,200	△ 14
基金等取崩額	△ 28,652	△ 1	△ 464,434	△ 11	△ 435,782	△ 10
支出総額	△ 17,437,639	△ 394	△ 16,180,348	△ 373	1,257,291	21
地方債元利償還額	1,767,415	40	1,811,198	43	43,783	3
基金等積立額	761,736	17	640,155	15	△ 121,581	△ 2
基礎的財政収支	△ 616,479	△ 14	551,743	13	1,168,222	45

平成26年度末における期末歳計現金残高は、10億5千6百万円(1人当たり2万4千円)であり、前年度と比較すると、4億5千2百万円の増(1人当たり1万円増)となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、7億7千3百万円の増となっております。これの大きな要因として、基金取崩額が4億3千5百万円増加したことによって経常的収支が増加することとなっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。減債基金残高等の増により、収入総額が支出総額を4億5千2百万円上回っていることに加え、基金等積立額が基金積み増し等の理由により基礎的財政収支は5億5千1百万円の黒字となっています。

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	34,635,530		17,632,230
②教育	10,878,713		
③福祉	2,289,642		
④環境衛生	338,375		
⑤産業振興	2,832,782		
⑥消防	317,527		
⑦総務	3,847,970		
有形固定資産合計	55,140,539		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 売却可能資産	169,585		
公共資産合計	55,310,124		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,399,972		1,596,507
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,399,972		
(2) 貸付金	1,019		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,594,935		
③土地開発基金	505,018		
④その他定額運用基金	19,072		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,119,025		
(4) 長期延滞債権	271,050		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△63,067		
投資等合計	4,727,999		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,821,443		
②減債基金	1,877,056		
③歳計現金	1,056,030		
現金預金計	4,754,529		
(2) 未収金			
①地方税	110,118		
②その他	21,081		
③回収不能見込額	△29,412		
未収金計	101,787		
流動資産合計	4,856,316		
資 産 合 計	64,894,439		
		負債合計	22,603,293
		流動負債合計	2,067,513
		負 債 合 計	24,670,806
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			7,150,980
		2 公共資産等整備一般財源等	
			39,723,357
		3 その他一般財源等	
			△6,648,897
		4 資産評価差額	
			△1,807
		純 資 産 合 計	40,223,633
		負債・純資産合計	64,894,439

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 878,451 千円 |
| ②教育 | 70,826 千円 |
| ③福祉 | 331,323 千円 |
| ④環境衛生 | 117,519 千円 |
| ⑤産業振興 | 297,399 千円 |
| ⑥消防 | 63,606 千円 |
| ⑦総務 | 86,292 千円 |
| 計 | 1,845,416 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 622,671 千円 |
| ②地方債 | 274,743 千円 |
| ③一般財源等 | 948,002 千円 |
| 計 | 1,845,416 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|----------------|---------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 12,100,000 千円 |
| うち共同発行地方債に係るもの | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,943,820千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,692,797 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,228,737 千円	19,228,737 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,547,133 千円		10,547,133 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	166,855 千円		166,855 千円
退職手当負担見込額	3,745,299 千円	3,745,299 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,773 千円	0 千円	4,773 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,808,081 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,474,331 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	478,680 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,855,070 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,884,716 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,726,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,723,012千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

【経常行政コスト】														(単位:千円)
		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,839,215	18.84	151,066	224,690	568,799	111,338	159,316	551,502	936,826	104,859			30,819
	(2)退職手当引当金繰入等	245,075	1.63	9,508	17,107	60,189	12,205	14,851	59,920	67,934	3,235			126
	(3)賞与引当金繰入額	174,552	1.16	5,428	12,672	36,935	7,226	9,599	35,434	60,360	6,790			108
	小 計	3,258,842	21.63	166,002	254,469	665,923	130,769	183,766	646,856	1,065,120	114,884			31,053
2	(1)物件費	1,976,202	13.11	19,597	645,637	353,347	309,337	122,846	65,789	454,281	4,503			865
	(2)維持補修費	147,493	0.98	98,849	27,446	10,814	217	1,697	4,619	3,851				
	(3)減価償却費	1,728,107	11.47	871,009	303,234	52,319	19,609	254,574	11,216	216,146				
	小 計	3,851,802	25.56	989,455	976,317	416,480	329,163	379,117	81,624	674,278	4,503			865
3	(1)社会保障給付	2,897,870	19.23		14,303	2,880,137	3,430							
	(2)補助金等	1,299,236	8.62	99,018	114,710	241,838	425,848	280,024	22,415	113,023	2,360			
	(3)他会計等への支出額	2,309,048	15.32	569,849		1,433,650	37,000	268,549						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	74,459	0.49	2,676				1,033	63,635	7,115				
	小 計	6,580,613	43.67	671,543	129,013	4,555,625	466,278	549,606	86,050	120,138	2,360			
4	(1)支払利息	248,512	1.65									248,512		
	(2)回収不能見込計上額	39,088	0.26										39,088	
	(3)その他行政コスト	1,089,759	7.23											1,089,759
	小 計	1,377,359	9.14									248,512	39,088	1,089,759
経 常 行 政 コ ス ト a		15,068,616		1,827,000	1,359,799	5,638,028	926,210	1,112,489	814,530	1,859,536	121,747	248,512	39,088	1,121,677
(構 成 比 率)				12.12	9.02	37.42	6.15	7.38	5.41	12.34	0.81	1.65	0.26	7.44

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	155,390		186	12,552	106,913	1,385	752	520	20,323				12,759
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	131,520			2,230	129,270	10			10				
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		286,910		186	14,782	236,183	1,395	752	520	20,333				12,759
d / a		1.90		0.01	1.09	4.19	0.15	0.07	0.06	1.09	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		14,781,706		1,826,814	1,345,017	5,401,845	924,815	1,111,737	814,010	1,839,203	121,747	248,512	39,088	△12,759

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,699,535	7,146,046	40,458,063	△6,902,767	△1,807
純経常行政コスト	△14,781,706			△14,781,706	
一般財源					
地方税	5,537,158			5,537,158	
地方交付税	3,802,554			3,802,554	
その他行政コスト充当財源	1,283,788			1,283,788	
補助金等受入	3,108,452	344,497		2,763,955	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	64,465			64,465	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	10,309			10,309	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			539,522	△539,522	
公共資産処分による財源増		0	△8,206	4,396	3,810
貸付金・出資金等への財源投入			106,313	△106,313	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△244,936	244,936	0
減価償却による財源増		△339,563	△1,388,544	1,728,107	
地方債償還に伴う財源振替			1,078,264	△1,078,264	
資産評価替えによる変動額	499,078				499,078
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△817,119	1,320,007	△502,888
期末純資産残高	40,223,633	7,150,980	39,723,357	△6,648,897	△1,807

資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,306,807
物件費	1,976,202
社会保障給付	2,897,870
補助金等	1,299,236
支払利息	248,512
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,551,806
その他支出	147,493
支 出 合 計	11,427,926
地方税	5,551,708
地方交付税	3,802,554
国県補助金等	2,767,475
使用料・手数料	155,390
分担金・負担金・寄附金	132,189
諸収入	281,827
地方債発行額	926,800
基金取崩額	634,128
その他収入	907,878
収 入 合 計	15,159,949
経 常 的 収 支 額	3,732,023
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,367,433
公共資産整備補助金等支出	74,459
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,000
支 出 合 計	1,463,892
国県補助金等	328,188
地方債発行額	669,400
基金取崩額	8,102
その他収入	14,447
収 入 合 計	1,020,137
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△443,755
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,500
貸付金	18,000
基金積立額	947,693
定額運用基金への繰出支出	409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	757,242
地方債償還額	1,562,686
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,288,530
国県補助金等	12,789
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	291,200
公共資産等売却収入	68,861
その他収入	79,636
収 入 合 計	452,486
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,836,044
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	452,224
期首歳計現金残高	603,806
期末歳計現金残高	1,056,030

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,632,572
地方債発行額	△1,887,400
財政調整基金等取崩額	△464,434
支出総額	△16,180,348
地方債元利償還額	1,811,198
財政調整基金等積立額	640,155
基礎的財政収支	551,743

※3

居民基本台帳人口:43,372人

(単位:円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	20,254 円
	②教育	1,633 円
	③福祉	7,639 円
	④環境衛生	2,710 円
	⑤産業振興	6,857 円
	⑥消防	1,467 円
	⑦総務	1,990 円
	計	85,099 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,357 円
	②地方債	6,335 円
	③一般財源等	21,857 円
	計	42,549 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	278,982 円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 円）
	③その他	0 円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち344,550円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち344,550円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※5 有形固定資産のうち、土地は339,536円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,123,375円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

行政コスト計算書 (住民一人あたり)

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

住民基本台帳人口:43,372人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	65,463	18.84	3,483	5,181	13,114	2,567	3,673	12,716	21,600	2,418			711
	(2)退職手当引当金繰入等	5,650	1.63	219	394	1,388	281	342	1,382	1,566	75			3
	(3)賞与引当金繰入額	4,025	1.16	125	292	852	167	221	817	1,392	157			2
	小 計	75,138	21.63	3,827	5,867	15,354	3,015	4,236	14,915	24,558	2,650			716
2	(1)物件費	45,564	13.11	452	14,886	8,147	7,132	2,832	1,517	10,474	104			20
	(2)維持補修費	3,400	0.98	2,279	633	249	5	39	106	89				
	(3)減価償却費	39,844	11.47	20,082	6,991	1,206	452	5,870	259	4,984				
	小 計	88,808	25.56	22,813	22,510	9,602	7,589	8,741	1,882	15,547	104			20
3	(1)社会保障給付	66,814	19.23		330	66,405	79							
	(2)補助金等	29,956	8.62	2,283	2,645	5,576	9,819	6,456	517	2,606	54			
	(3)他会計等への支出額	53,239	15.32	13,139		33,055	853	6,192						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,717	0.49	62				24	1,467	164				
	小 計	151,726	43.67	15,484	2,975	105,036	10,751	12,672	1,984	2,770	54			
4	(1)支払利息	5,730	1.65									5,730		
	(2)回収不能見込計上額	901	0.26										901	
	(3)その他行政コスト	25,126	7.23											25,126
	小 計	31,757	9.14									5,730	901	25,126
経 常 行 政 コ ス ト a		347,429		42,124	31,352	129,992	21,355	25,649	18,781	42,875	2,808	5,730	901	25,862
(構 成 比 率)				12.12	9.02	37.42	6.15	7.38	5.41	12.34	0.81	1.65	0.26	7.44

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,582		4	289	2,465	32	17	12	469				294
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,031			51	2,980								
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		6,613		4	340	5,445	32	17	12	469				294
d / a		1.90		0.01	1.08	4.19	0.15	0.07	0.06	1.09	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		340,816		42,120	31,012	124,547	21,323	25,632	18,769	42,406	2,808	5,730	901	25,862 △294

※内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

4 市全会計財務書類

◆市全会計ベース(要約版)

対象会計：普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

住民基本台帳人口：43,372人

(1)市全会計の貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	市全会計	住民1人当たり		市全会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	83,562,325	1,927	(1)地方債	30,961,586	714
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,829,588	42
合 計	83,731,910	1,931	(3)退職手当引当金	3,493,674	81
			(4)その他	5,314	0
2 投資等			合 計	36,290,162	837
(1)投資及び出資金	247,080	6	2 流動負債		
(2)貸付金	1,376	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,649,833	61
(3)基金等	3,364,190	78	(2)未払金	296,454	7
(4)その他	575,076	13	(3)その他	188,163	4
合 計	4,187,722	97	合 計	3,134,450	72
3 流動資産			負債合計	39,424,612	909
(1)資金	5,747,559	132	純資産の部		
(2)未収金	291,196	7			
(3)その他	△ 141,223	△ 3	純資産合計	54,392,552	1,254
合 計	5,897,532	136			
資産合計	93,817,164	2,163	負債及び純資産合計	93,817,164	2,163

(2)市全会計の行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

《性質別》

(単位:千円)

	平成26年度		
	市全会計	住民1人当たり	(構成比)
【経常行政コスト】			
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	3,052,661	70	14.8%
(2)退職手当引当金繰入額等	349,825	8	2.4%
小 計	3,402,486	78	17.2%
2 物に係るコスト			
(1)物件費	2,592,485	60	11.0%
(2)維持補修費	171,823	4	0.9%
(3)減価償却費	2,809,553	65	13.1%
小 計	5,573,861	129	25.0%
3 移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	9,032,236	208	37.4%
(2)補助金等	4,014,768	93	15.9%
(3)他会計等への支出額	17,040	0	0.1%
(4)その他	104,351	3	0.8%
小 計	13,168,395	304	54.2%
4 その他のコスト			
(1)支払利息	554,000	13	2.8%
(2)その他	1,332,171	30	0.8%
小 計	1,886,171	43	3.6%
経常行政コスト	24,030,913	554	100.0%
【経常収益】			
1 使用料・手数料	155,390	3	-
2 分担金・負担金等	2,803,937	65	-
3 保険料	2,007,589	46	-
4 事業収益	1,391,926	32	-
5 その他特定行政サービス収入等	76,693	2	-
経常収益合計	6,435,535	148	-
純経常行政コスト	17,595,378	406	-
(経常行政コストー経常収益)			

(3)市全会計の純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	平成26年度	
	市全会計	住民1人当たり
期首純資産残高	56,275,961	1,298
純経常行政コスト	△ 17,591,260	△ 406
財源調達		
地方税	5,537,158	128
地方交付税	3,802,554	88
その他	1,239,641	29
補助金受入	5,757,597	133
臨時損益	734,386	17
資産評価替変動額等	△ 1,363,485	△ 30
期末純資産残高	54,392,552	1,257

(4)市全会計の資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	平成26年度	
	市全会計	住民1人当たり
経常的支出	19,395,671	447
経常的収入	23,584,612	544
1 経常的収支額	4,188,941	97
公共資産整備支出	1,757,416	41
公共資産整備収入	1,478,610	34
2 公共資産整備収支額	△ 278,806	△ 6
投資・財務的支出	3,695,966	85
投資・財務的収入	502,791	12
3 投資・財務的収支額	△ 3,193,175	△ 74
当年度増減額	717,266	17
期首資金残高	5,030,293	116
期末資金残高	5,747,559	133

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,689,011	①普通会計地方債	17,632,230
②教育	10,878,713	②公営事業地方債	13,329,356
③福祉	2,289,642	地方公共団体	30,961,586
④環境衛生	7,706,680	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,832,782	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	317,527	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	3,847,970	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,829,588
有形固定資産合計	83,562,325	(4) 引当金	3,498,988
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,493,674
(3) 売却可能資産	169,585	(うちその他の引当金)	5,314
公共資産合計	83,731,910	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	36,290,162
(1) 投資及び出資金	247,080	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,376	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,364,190	①地方公共団体	2,649,833
(4) 長期延滞債権	804,747	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,649,833
(6) 回収不能見込額	△229,671	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	306
投資等合計	4,187,722	(3) 未払金	296,454
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,747,559	(5) 賞与引当金	186,193
(2) 未収金	291,196	(6) その他	1,664
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	△59,862	(上記以外)	1,664
(5) 回収不能見込額	△81,361	流動負債合計	3,134,450
流動資産合計	5,897,532	負 債 合 計	39,424,612
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資 産 合 計	93,817,164	純 資 産 合 計	54,392,552
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	93,817,164

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	12,100,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,943,820千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,940,832千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,270,687千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,052,661	12.70	221,049	224,690	672,262	151,338	159,316	551,502	936,826	104,859			30,819
	(2)退職手当等引当金繰入等	168,376	0.70	16,340	17,107	△23,818	12,681	14,851	59,920	67,934	3,235			126
	(3)賞与引当金繰入額	181,449	0.76	8,739	12,672	36,935	10,812	9,599	35,434	60,360	6,790			108
	小 計	3,402,486	14.16	246,128	254,469	685,379	174,831	183,766	646,856	1,065,120	114,884			31,053
2	(1)物件費	2,592,485	10.79	19,597	645,637	502,116	776,851	122,846	65,789	454,281	4,503			865
	(2)維持補修費	171,823	0.72	98,849	27,446	10,814	24,547	1,697	4,619	3,851				
	(3)減価償却費	2,809,553	11.69	1,632,697	303,234	52,319	339,367	254,574	11,216	216,146				
	小 計	5,573,861	23.19	1,751,143	976,317	565,249	1,140,765	379,117	81,624	674,278	4,503			865
3	(1)社会保障給付	9,032,236	37.59		14,303	9,014,503	3,430							
	(2)補助金等	4,014,768	16.71	611,831	114,710	2,444,356	426,049	280,024	22,415	113,023	2,360			
	(3)他会計等への支出額	17,040	0.07			17,040								
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	104,351	0.43	32,568				1,033	63,635	7,115				
	小 計	13,168,395	54.80	644,399	129,013	11,475,899	429,479	281,057	86,050	120,138	2,360			
4	(1)支払利息	554,000	2.31									554,000		
	(2)回収不能見込計上額	9,479	0.04										9,479	
	(3)その他行政コスト	1,322,692	5.50			106,065	126,868							1,089,759
	小 計	1,886,171	7.85			106,065	126,868					554,000	9,479	1,089,759
経 常 行 政 コ ス ト a		24,030,913		2,641,670	1,359,799	12,832,592	1,871,943	843,940	814,530	1,859,536	121,747	554,000	9,479	1,121,677
(構 成 比 率)				10.99	5.66	53.40	7.79	3.51	3.39	7.74	0.51	2.31	0.04	4.67

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使 用 料 ・ 手 数 料	155,390		186	12,552	106,913	1,385	752	520	20,323					12,759
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,803,937		6,435	2,230	2,774,075	21,187			10					
3	保 險 料	2,007,589				2,007,589									
4	事 業 収 益	1,391,926		410,375		8,873	972,678								
5	その他特定行政サービス収入	59,654		3,151		50,416	6,087								
6	他 会 計 補 助 金 等	17,039				17,039									
経 常 収 益 b		6,435,535		420,147	14,782	4,964,905	1,001,337	752	520	20,333					12,759
b/a		26.78		15.90	1.09	38.69	53.49	0.09	0.06	1.09	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a－b		17,595,378		2,221,523	1,345,017	7,867,687	870,606	843,188	814,010	1,839,203	121,747	554,000	9,479	1,121,677	△12,759

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,275,961
純経常行政コスト	△17,591,260
一般財源	
地方税	5,537,158
地方交付税	3,802,554
その他行政コスト充当財源	1,239,641
補助金等受入	5,757,597
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	56,486
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	10,309
その他	667,591
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	500,085
無償受贈資産受入	0
その他	△1,863,570
期末純資産残高	54,392,552

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,531,629
物件費	2,567,427
社会保障給付	9,032,236
補助金等	3,977,768
支払利息	554,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△657,786
その他支出	390,397
支 出 合 計	19,395,671
地方税	5,551,708
地方交付税	3,802,554
国県補助金等	5,416,620
使用料・手数料	155,390
分担金・負担金・寄附金	2,798,199
保険料	2,099,331
事業収入	1,442,065
諸収入	338,330
地方債発行額	926,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	169,694
他会計補助金等	17,039
その他収入	866,882
収 入 合 計	23,584,612
経 常 的 収 支 額	4,188,941
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,676,481
公共資産整備補助金等支出	104,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△23,416
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,757,416
国県補助金等	328,188
地方債発行額	1,142,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,102
他会計補助金等	△22,000
その他収入	21,920
収 入 合 計	1,478,610
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△278,806
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,500
貸付金	18,000
基金積立額	418,695
定額運用基金への繰出支出	409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	757,242
地方債償還額	2,486,209
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	12,911
支 出 合 計	3,695,966
国県補助金等	12,789
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	291,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	68,861
その他収入	129,941
収 入 合 計	502,791
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△3,193,175
翌年度繰上充用金増減額	306
当年度歳計現金増減額	717,266
期首歳計現金残高	5,030,293
期末歳計現金残高	5,747,559

地方公共団体全体の貸借対照表(住民一人あたり)

(平成27年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:43,372人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,283,985	①普通会計地方債	406,535
②教育	250,823	②公営事業地方債	307,326
③福祉	52,791	地方公共団体	713,861
④環境衛生	177,688	(2) 関係団体	
⑤産業振興	65,314	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	7,321	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	88,720	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	42,184
有形固定資産合計	1,926,642	(4) 引当金	80,674
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	80,551
(3) 売却可能資産	3,910	(うちその他の引当金)	123
公共資産合計	1,930,552	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	836,719
(1) 投資及び出資金	5,697	2 流動負債	
(2) 貸付金	32	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	77,566	①地方公共団体	61,095
(4) 長期延滞債権	18,555	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	61,095
(6) 回収不能見込額	△5,295	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7
投資等合計	96,555	(3) 未払金	6,835
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	132,518	(5) 賞与引当金	4,293
(2) 未収金	6,714	(6) その他	38
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	△1,380	(上記以外)	38
(5) 回収不能見込額	△1,876	流動負債合計	72,268
流動資産合計	135,976	負 債 合 計	908,987
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資 産 合 計	2,163,083	純 資 産 合 計	1,254,094
		負債・純資産合計	2,163,081

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	278,982 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち344,550円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は344,481円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,297,397円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書 (住民一人あたり)

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

住民基本台帳人口: 43,372人

【経常行政コスト】

(単位: 円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	70,385	12.70	5,097	5,181	15,500	3,489	3,673	12,716	21,600	2,418			711
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,882	0.70	377	394	△549	292	342	1,382	1,566	75			3
	(3)賞与引当金繰入額	4,183	0.75	201	292	852	249	221	817	1,392	157			2
	小 計	78,450	14.16	5,675	5,867	15,803	4,030	4,236	14,915	24,558	2,650			716
2	(1)物件費	59,773	10.79	452	14,886	11,577	17,911	2,832	1,517	10,474	104			20
	(2)維持補修費	3,961	0.71	2,279	633	249	566	39	106	89				
	(3)減価償却費	64,779	11.69	37,644	6,991	1,206	7,825	5,870	259	4,984				
	小 計	128,513	23.19	40,375	22,510	13,032	26,302	8,741	1,882	15,547	104			20
3	(1)社会保障給付	208,251	37.59		330	207,842	79							
	(2)補助金等	92,566	16.71	14,107	2,645	56,358	9,823	6,456	517	2,606	54			
	(3)他会計等への支出額	393	0.07			393								
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,406	0.43	751				24	1,467	164				
	小 計	303,616	54.80	14,858	2,975	264,593	9,902	6,480	1,984	2,770	54			
4	(1)支払利息	12,773	2.31									12,773		
	(2)回収不能見込計上額	219	0.04										219	
	(3)その他行政コスト	30,496	5.50			2,445	2,925							25,126
	小 計	43,488	7.85			2,445	2,925					12,773	219	25,126
経 常 行 政 コ ス ト a		554,067		60,908	31,352	295,873	43,159	19,457	18,781	42,875	2,808	12,773	219	25,862
(構 成 比 率)				10.99	5.66	53.40	7.79	3.51	3.39	7.74	0.51	2.31	0.04	4.67

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,582		4	289	2,465	32	17	12	469				294	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	64,647		148	51	63,960	488								
3	保 險 料	46,288				46,288									
4	事 業 収 益	32,093		9,462		205	22,426								
5	その他特定行政サービス収入	1,375		73		1,162	140								
6	他 会 計 補 助 金 等	393				393									
経 常 収 益 b		148,378		9,687	340	114,473	23,086	17	12	469				294	
b/a		26.78		15.90	1.08	38.69	53.49	0.09	0.06	1.09	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a - b		405,689		51,221	31,012	181,400	20,073	19,440	18,769	42,406	2,808	12,773	219	25,862	△294

※内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

5 連結会計財務書類

◆連結会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：43,372人

(1) 連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	連結会計	住民1人当たり		連結会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	85,585,559	1,973	(1)地方債	31,080,198	717
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,829,588	42
合 計	85,755,144	1,977	(3)退職手当引当金	3,610,240	83
			(4)その他	5,314	0
2 投資等			合 計	36,525,340	842
(1)投資及び出資金	994,708	23			
(2)貸付金	1,376	0	2 流動負債		
(3)基金等	3,431,726	79	(1)翌年度償還予定地方債	2,688,712	62
(4)その他	575,306	13	(2)未払金	296,454	7
合 計	5,003,116	115	(3)その他	194,022	4
			合 計	3,179,188	73
3 流動資産			負債合計	39,704,528	915
(1)資金	6,004,125	138			
(2)未収金	291,268	7	純資産の部		
(3)その他	△ 134,111	△ 3			
合 計	6,161,282	142	純資産合計	57,215,014	1,319
資産合計	96,919,542	2,235	負債及び純資産合計	96,919,542	2,235

市民一人当たりの資産・負債・純資産(連結)

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	前年度比較
資産合計	98,921,083	96,919,542	△ 2,001,541
(市民一人当たりの資産額)	2,260	2,235	△ 25
負債合計	39,495,534	39,704,528	208,994
(市民一人当たりの負債額)	902	915	13
純資産合計	59,425,549	57,215,014	△ 2,210,535
(市民一人当たりの純資産額)	1,358	1,319	△ 39

①資産の部 (連結会計)

平成26年度末における資産の総額は、969億9百円(1人当たり2,234千円)であり、前年度末と比較すると、20億1千1百万円の減(1人当たり26千円減)となります。これは各施設の建物等の減価償却が進んだこと等が要因となります。

②負債の部 (連結会計)

平成26年度末における負債の総額は、397億4百万円(1人当たり915千円)であり、前年度末と比較すると、2億8百万円の増(1人当たり13千円増)となります。これは、固定負債である地方債の増加が主な要因であり、負債の80%を占めています。

③純資産の部 (連結会計)

平成26年度末における純資産の総額は、572億1千5百万円(1人当たり1,319千円)であり、前年度末と比較すると、22億1千万円の減(1人当たり39千円減)となります。

(2) 連結行政コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

住民基本台帳人口 : 43,372人

・連結行政コスト計算書<<性質別>>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,229,347	74	3,149,135	73	13.0%	△ 80,212	△ 1
(2)退職手当引当金繰入額等	1,405,187	32	757,942	17	4.5%	△ 647,245	△ 15
小 計	4,634,534	106	3,907,077	90	17.5%	△ 727,457	△ 16
2 物に係るコスト							
(1)物件費	2,825,379	65	2,822,871	65	10.2%	△ 2,508	0
(2)維持補修費	369,756	8	274,489	6	1.2%	△ 95,267	△ 2
(3)減価償却費	3,160,144	72	3,011,793	70	12.0%	△ 148,351	△ 2
小 計	6,355,279	145	6,109,153	141	23.4%	△ 246,126	△ 4
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	12,220,088	279	12,732,132	294	45.5%	512,044	15
(2)補助金等	2,635,929	60	2,997,008	69	9.8%	361,079	9
(3)他会計等への支出額	409	0	17,127	0	0.1%	16,718	0
(4)その他	133,773	3	104,351	2	0.6%	△ 29,422	△ 1
小 計	14,990,199	342	15,850,618	365	56.0%	860,419	23
4 その他のコスト							
(1)支払利息	599,762	14	556,547	13	2.4%	△ 43,215	△ 1
(2)その他	926,697	21	1,409,963	33	0.7%	483,266	12
小 計	1,526,459	35	1,966,510	46	3.1%	440,051	11
経常行政コスト	27,506,471	628	27,833,358	642	100.0%	326,887	14
【経常収益】							
1 使用料・手数料	349,228	8	231,825	5	-	△ 117,403	△ 3
2 分担金・負担金等	4,718,908	108	4,695,888	108	-	△ 23,020	0
3 保険料	2,063,094	47	2,007,589	46	-	△ 55,505	△ 1
4 事業収益	1,313,701	30	1,391,926	32	-	78,225	2
5 その他特定行政サービス収入等	79,745	2	81,688	2	-	1,943	0
経常収益合計	8,524,676	195	8,408,916	194	-	△ 115,760	△ 1
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	18,981,795	434	19,424,442	448	-	442,647	14

・連結行政コスト計算書<<目的別>>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	2,532,035	58	2,544,782	59	9.8%	12,747	1
教育	1,498,053	33	1,359,799	31	5.6%	△ 138,254	△ 2
福祉	15,771,033	343	15,994,947	369	57.8%	223,914	26
環境衛生	1,889,967	42	2,066,587	48	7.1%	176,620	6
産業振興	820,768	20	843,940	19	3.4%	23,172	△ 1
消防	805,006	18	823,131	19	3.0%	18,125	1
総務	2,716,858	59	2,389,917	55	10.0%	△ 326,941	△ 4
議会	130,439	3	122,538	3	0.5%	△ 7,901	0
支払利息	599,762	14	556,547	13	2.4%	△ 43,215	△ 1
回収不能見込計上額	99,923	3	9,479	0	0.5%	△ 90,444	△ 3
その他の行政コスト	△ 642,627	0	1,121,691	26	△0.1%	△ 255,724	26
合計(経常行政コスト)	27,506,471	593	27,833,358	642	100.0%	326,887	49

①経常行政コスト(連結会計)

平成26年度における連結経常行政コストは、278億3千3百万円(1人当たり642千円)であり、前年度比で3億2千6百万円の増(1人当たり14千円増)となります。これは、下水道・国保・介護特別会計等を連結しているため、生活インフラ・福祉の割合が高くなっており、社会保障給付(扶助費等)が増になったことが主な増加要因です。

②経常収益(連結会計)

平成26年度における連結経常収益は84億8百万円(1人当たり194千円)であり、前年度比で1億1千5百万円の減(1人当たり1千円減)となります。経常行政コストに対する割合は30.2%です。

③純経常行政コスト(連結会計)

連結純経常行政コストは、194億2千4百万円(1人当たり448千円)であり、前年度比で4億4千2百万円の増(1人当たり14千円増)となります。

(3)連結純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

住民基本台帳人口：43,372人

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	60,835,352	1,390	59,425,549	1,370	△ 1,409,803	△ 20
純経常行政コスト	△ 18,981,795	△ 434	△ 19,420,346	△ 448	△ 438,551	△ 14
財源調達						
一般財源						
地方税	5,485,521	125	5,537,158	128	51,637	3
地方交付税	3,808,275	87	3,802,554	88	△ 5,721	1
その他	1,161,317	27	1,316,397	30	155,080	3
補助金受入	7,374,022	168	7,424,264	171	50,242	3
臨時損益	79,879	2	734,318	17	654,439	10
資産評価替えに伴う変動額	△ 442,712	△ 10	500,085	△ 12	△ 57,373	△ 25
その他	105,690	2	△ 2,104,965	△ 49	△ 2,210,655	6
期末純資産残高	59,425,549	1,357	57,215,014	1,319	△ 2,210,535	△ 38

平成26年度末における連結期末純資産の残高は、572億1千5百万円(1人当たり1,319千円)であり、前年度と比較すると、22億1千万円の減(1人当たり38千円減)となっています。普通会計と同様に、純経常行政コストが前年度と比較すると4億3千8百万円増加したことに加え、地方公営企業の会計基準見直しに伴う制度改正により期末純資産残高の減少の要因となっております。

(4)連結資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

住民基本台帳人口：43,372人

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
経常的支出	22,975,433	525	23,010,091	531	34,658	6
経常的収入	26,926,818	615	27,327,351	630	400,533	15
1 経常的収支額	3,951,385	90	4,317,260	99	365,875	9
公共資産整備支出	2,915,874	67	1,826,386	42	△ 1,089,488	△ 25
公共資産整備収入	2,408,336	55	1,490,415	34	△ 917,921	△ 21
2 公共資産整備収支額	△ 507,538	△ 12	△ 335,971	△ 8	171,567	3
投資・財務的支出	4,132,915	94	3,758,114	87	△ 374,801	△ 7
投資・財務的収入	759,874	17	502,791	12	△ 257,083	△ 5
3 投資・財務的収支額	△ 3,373,041	△ 77	△ 3,255,323	△ 75	782,290	2
当年度増減額	70,806	2	726,272	18	-	-
期首資金残高	5,190,025	119	5,191,480	120	1,455	1
経費負担割合変更に伴う差額	△ 14,821	-	△ 86,373	-	-	-
期末資金残高	5,246,010	120	6,004,125	138	758,115	18

平成26年度末における連結期末資金の残高は、60億4百万円(1人当たり138千円)であり、前年度と比較すると、7億5千8百万円の増(1人当たり18千円増)となります。性質別の内訳は、経常的収支額が43億1千7百万円、公共資産整備収支額が△3億3千5百万円、投資・財務的収支額が△32億5千5百万円です。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を経常的収支(一般財源)で賄われることになります。

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,847,395	①普通会計地方債	17,750,842
②教育	10,878,713	②公営事業地方債	13,329,356
③福祉	2,330,072	地方公共団体	31,080,198
④環境衛生	9,271,119	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,832,782	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	414,432	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,011,046	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,829,588
有形固定資産合計	85,585,559	(4) 引当金	3,615,554
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,610,240
(3) 売却可能資産	169,585	(うちその他の引当金)	5,314
公共資産合計	85,755,144	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	36,525,340
(1) 投資及び出資金	994,708	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,376	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,431,726	①地方公共団体	2,688,712
(4) 長期延滞債権	804,977	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,688,712
(6) 回収不能見込額	△229,671	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	306
投資等合計	5,003,116	(3) 未払金	296,454
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,004,125	(5) 賞与引当金	192,030
(2) 未収金	291,268	(6) その他	1,686
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	△52,750	(上記以外)	1,686
(5) 回収不能見込額	△81,361	流動負債合計	3,179,188
流動資産合計	6,161,282	負 債 合 計	39,704,528
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資 産 合 計	96,919,542	純 資 産 合 計	57,215,014
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,919,542

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	12,100,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,943,820千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,940,832千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,270,687千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,149,135	11.31	221,049	224,690	676,885	216,363	159,316	551,997	962,568	105,434			30,833
	(2)退職手当等引当金繰入等	570,956	2.05	16,340	17,107	△23,934	7,333	14,851	59,920	475,978	3,235			126
	(3)賞与引当金繰入額	186,986	0.67	8,739	12,672	37,141	14,810	9,599	35,460	61,660	6,797			108
	小 計	3,907,077	14.04	246,128	254,469	690,092	238,506	183,766	647,377	1,500,206	115,466			31,067
2	(1)物件費	2,822,871	10.14	19,597	645,637	534,841	963,661	122,846	65,789	464,928	4,707			865
	(2)維持補修費	274,489	0.99	98,849	27,446	12,508	125,277	1,697	4,619	4,093				
	(3)減価償却費	3,011,793	10.82	1,632,697	303,234	53,674	528,420	254,574	19,296	219,898				
	小 計	6,109,153	21.95	1,751,143	976,317	601,023	1,617,358	379,117	89,704	688,919	4,707			865
3	(1)社会保障給付	12,732,132	45.74		14,303	12,714,399	3,430							
	(2)補助金等	2,997,008	10.77	514,943	114,710	1,788,530	80,425	280,024	22,415	193,596	2,365			
	(3)他会計等への支出額	17,127	0.06			17,046				81				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	104,351	0.37	32,568				1,033	63,635	7,115				
	小 計	15,850,618	56.95	547,511	129,013	14,519,975	83,855	281,057	86,050	200,792	2,365			
4	(1)支払利息	556,547	2.00									556,547		
	(2)回収不能見込計上額	9,479	0.03										9,479	
	(3)その他行政コスト	1,400,484	5.03			183,857	126,868							1,089,759
	小 計	1,966,510	7.07			183,857	126,868					556,547	9,479	1,089,759
経 常 行 政 コ ス ト a		27,833,358		2,544,782	1,359,799	15,994,947	2,066,587	843,940	823,131	2,389,917	122,538	556,547	9,479	1,121,691
(構 成 比 率)				9.14	4.89	57.47	7.42	3.03	2.96	8.59	0.44	2.00	0.03	4.03

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	231,825		186	12,552	108,581	72,983	752	520	23,492				12,759
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,695,888		6,435	2,230	4,306,840	21,082			989				358,312
3	保 險 料	2,007,589				2,007,589								
4	事 業 収 益	1,391,926		410,375		8,873	972,678							
5	その他特定行政サービス収入	64,649		3,151		55,389	6,087							22
6	他 会 計 補 助 金 等	17,039				17,039								
経 常 収 益 b		8,408,916		420,147	14,782	6,504,311	1,072,830	752	520	24,481				22
b/a		30.21		16.51	1.09	40.66	51.91	0.09	0.06	1.02	0.00	0.00		0.00
(差引)純経常行政コスト a - b		19,424,442		2,124,635	1,345,017	9,490,636	993,757	843,188	822,611	2,365,436	122,538	556,547	9,479	1,121,669

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	59,425,549
純経常行政コスト	△19,420,346
一般財源	
地方税	5,537,158
地方交付税	3,802,554
その他行政コスト充当財源	1,316,397
補助金等受入	7,424,264
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	56,424
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	10,309
その他	667,585
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	500,085
無償受贈資産受入	0
その他	△2,104,965
期末純資産残高	57,215,014

連結資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,054,770
物件費	2,793,502
社会保障給付	12,732,132
補助金等	2,960,040
支払利息	556,547
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△657,760
その他支出	570,860
支出合計	23,010,091
地方税	5,551,708
地方交付税	3,802,554
国県補助金等	7,071,482
使用料・手数料	233,016
分担金・負担金・寄附金	4,690,151
保険料	2,125,662
事業収入	1,442,065
諸収入	344,940
地方債発行額	926,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	206,116
他会計補助金等	17,039
その他収入	915,818
収入合計	27,327,351
経常的収支額	4,317,260
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,745,451
公共資産整備補助金等支出	104,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△23,416
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,826,386
国県補助金等	339,993
地方債発行額	1,142,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,102
他会計補助金等	△22,000
その他収入	21,920
収入合計	1,490,415
公共資産整備収支額	△335,971
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,500
貸付金	18,000
基金積立額	442,480
定額運用基金への繰出支出	409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	757,242
地方債償還額	2,524,572
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	12,911
支出合計	3,758,114
国県補助金等	12,789
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	291,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	68,861
その他収入	129,941
収入合計	502,791
投資・財務的収支額	△3,255,323
翌年度繰上充用金増減額	306
当年度歳計現金増減額	726,272
期首歳計現金残高	5,191,480
経費負担割合変更に伴う差額	86,373
期末歳計現金残高	6,004,125

連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成27年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:43,372人

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,287,637	①普通会計地方債	409,270
②教育	250,823	②公営事業地方債	307,326
③福祉	53,723	地方公共団体	716,596
④環境衛生	213,758	(2) 関係団体	
⑤産業振興	65,314	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	9,555	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	92,480	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	42,184
有形固定資産合計	1,973,290	(4) 引当金	83,362
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	83,239
(3) 売却可能資産	3,910	(うちその他の引当金)	123
公共資産合計	1,977,200	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	842,142
(1) 投資及び出資金	22,934	2 流動負債	
(2) 貸付金	32	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	79,123	①地方公共団体	61,992
(4) 長期延滞債権	18,560	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	61,992
(6) 回収不能見込額	△5,295	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7
投資等合計	115,354	(3) 未払金	6,835
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	138,433	(5) 賞与引当金	4,428
(2) 未収金	6,716	(6) その他	39
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	△1,216	(上記以外)	39
(5) 回収不能見込額	△1,876	流動負債合計	73,301
流動資産合計	142,057	負 債 合 計	915,443
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資 産 合 計	2,234,611	純 資 産 合 計	1,319,169
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,234,612

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	278,982 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち344,550円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は344,481円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,297,397円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

連結行政コスト計算書(住民一人あたり)

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

住民基本台帳人口:43,372人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	72,608	11.31	5,097	5,181	15,606	4,989	3,673	12,727	22,193	2,431			711
	(2)退職手当等引当金繰入等	13,164	2.05	377	394	△552	169	342	1,382	10,974	75			3
	(3)賞与引当金繰入額	4,310	0.67	201	292	856	341	221	818	1,422	157			2
	小 計	90,082	14.04	5,675	5,867	15,910	5,499	4,236	14,927	34,589	2,663			716
2	(1)物件費	65,086	10.14	452	14,886	12,331	22,219	2,832	1,517	10,720	109			20
	(2)維持補修費	6,327	0.99	2,279	633	288	2,888	39	106	94				
	(3)減価償却費	69,441	10.82	37,644	6,991	1,238	12,183	5,870	445	5,070				
	小 計	140,854	21.95	40,375	22,510	13,857	37,290	8,741	2,068	15,884	109			20
3	(1)社会保障給付	293,557	45.74		330	293,148	79							
	(2)補助金等	69,101	10.77	11,873	2,645	41,237	1,854	6,456	517	4,464	55			
	(3)他会計等への支出額	395	0.06			393				2				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,406	0.37	751				24	1,467	164				
	小 計	365,459	56.95	12,624	2,975	334,778	1,933	6,480	1,984	4,630	55			
4	(1)支払利息	12,832	2.00									12,832		
	(2)回収不能見込計上額	219	0.03										219	
	(3)その他行政コスト	32,290	5.03			4,239	2,925							25,126
	小 計	45,341	7.07			4,239	2,925					12,832	219	25,126
経 常 行 政 コ ス ト a		641,736		58,674	31,352	368,784	47,647	19,457	18,979	55,103	2,827	12,832	219	25,862
(構 成 比 率)				9.14	4.89	57.47	7.42	3.03	2.96	8.59	0.44	2.00	0.03	4.03

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使 用 料 ・ 手 数 料	5,344		4	289	2,503	1,683	17	12	542				294
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	108,269		148	51	99,300	486			23				8,261
3	保 險 料	46,288				46,288								
4	事 業 収 益	32,093		9,462		205	22,426							
5	その他特定行政サービス収入	1,491		73		1,277	140						1	
6	他 会 計 補 助 金 等	393				393								
経 常 収 益 b		193,878		9,687	340	149,966	24,735	17	12	565			1	8,555
b/a		30.21		16.51	1.08	40.66	51.91	0.09	0.06	1.03	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - b		447,858		48,987	31,012	218,818	22,912	19,440	18,967	54,538	2,827	12,832	219	△8,555

※内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

6 財務書類の分析指標（普通会計・市全会計）

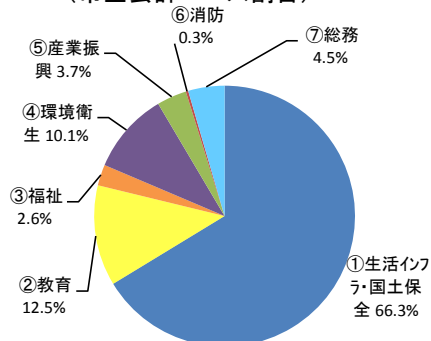
（1）資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「有形固定資産の行政目的別割合」

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの形成割合が分かります。

(行政目的)	普通会計ベース		市全会計ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,635,530	62.8%	55,689,011	66.7%
②教育	10,878,713	19.7%	10,878,713	13.0%
③福祉	2,289,642	4.2%	2,289,642	2.7%
④環境衛生	338,375	0.6%	7,706,680	9.2%
⑤産業振興	2,832,782	5.1%	2,832,782	3.4%
⑥消防	317,527	0.6%	317,527	0.4%
⑦総務	3,847,970	7.0%	3,847,970	4.6%
有形固定資産合計	55,140,539	100.0%	83,562,325	100.0%

平成26年度有形固定資産
(市全会計ベース割合)



・有形固定資産の行政目的割合は、普通会計ベースに比べ、市全会計ベースでは「①生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の割合が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させていることが要因となります。市全会計の行政目的別割合では、①生活インフラ・国土保全が66.7%、②教育が13.0%であり、2つを合わせると全体の約8割を占めています。

②「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0～7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産合計	64,894,439	93,807,164
歳入総額	17,236,378	30,596,306
歳入額対資産比率(年)	3.8年	3.1年

③「資産老朽化比率」

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) \times 100$$

	普通会計ベース	市全会計ベース
減価償却累計額	48,733,386	62,877,841
有形固定資産	55,140,539	83,562,325
土地	14,828,520	14,957,539
資産老朽化比率(%)	54.7%	47.8%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「社会資本形成の世代間負担比率」(過去及び現世代)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = (\text{純資産合計} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産合計	40,223,633	54,392,552
公共資産合計	55,310,124	83,731,910
社会資本形成の 過去及び現世代負担比率(\%)	72.7%	65.0%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代)

地方債残高の部分で見ると、将来に返済しなければならない将来世代によって負担する割合が分かります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%~40%の間とされています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
地方債残高合計	17,632,230	30,961,585
公共資産合計	55,310,124	83,731,910
社会資本形成の 将来世代負担比率(\%)	31.9%	37.0%

(3) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。全体合計の平均的な値は10%~30%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = (\text{経常行政コスト} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース			市全会計ベース		
	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対 公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	1,827,000	34,635,530	5.3%	2,641,670	55,689,011	4.7%
②教育	1,359,799	10,878,713	12.5%	1,359,799	10,878,713	12.5%
③福祉	5,638,028	2,289,642	246.2%	12,832,592	2,289,642	560.5%
④環境衛生	926,210	338,375	273.7%	1,871,943	7,706,680	24.3%
⑤産業振興	1,112,489	2,832,782	39.3%	843,940	2,832,782	29.8%
⑥消防	814,530	317,527	256.5%	814,530	317,527	256.5%
⑦総務	1,859,536	3,847,970	48.3%	1,859,536	3,847,970	48.3%
⑧その他	1,531,024	169,585	—	1,806,903	169,585	—
合 計	15,068,616	55,310,124	27.2%	24,030,913	83,731,910	28.7%

(4) 自律性【受益者負担の水準はどうなっているか】

①「受益者負担比率」

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。普通会計における受益者負担比率の平均的な比率は2%~8%の間の比率となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
経常収益	286,910	6,435,535
経常行政コスト	15,068,616	24,030,913
受益者負担比率(\%)	1.9%	26.8%

※独立採算を原則とする特別会計含まれることから、普通会計に比べて受益者負担比率が高くなります。

用 語 の 説 明

《**貸借対照表**》・・・バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを示したもの

➤ 公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
➤ 有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
➤ 売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
➤ 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出捐金等
➤ 基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
➤ 長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
➤ 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
➤ 流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
➤ 固定負債	貸借対照日の翌日から1年以降の支払いや返済が行われる予定のもの
➤ 地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
➤ 退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
➤ 流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に支払いや返済をしなければならないもの
➤ 純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価額に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額となります

《**行政コスト計算書**》・・・民間企業では損益計算書と呼ばれ、市は企業とは違い利益を目的としないことから、1年間の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを示したもの

➤ 退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
➤ 社会保障付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
➤ 他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
➤ 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
➤ その他の行政コスト	災害の復旧等に要した経費

《**純資産変動計算書**》・・・市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間のその部分の増減が分かる

➤ 純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
------------	----------------------------------

《**資金収支計算書**》・・・キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すもの

➤ 経常的収支	毎年度の経常的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
➤ 公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
➤ 投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支